一般質問 町政を問う

13議員が質問

一般質問とは、議員が町の行財政全般に対し、質問して確かめることです。会派の代表が質問する「会派代表質問」と、個々の議員が質問する「個人質問」があり、質問時間は答弁を含め50分以内です。

ページ		質問者	質問事項
7		森田義弘	●平成31年度予算について ●武豊町の道路整備計画について
8		鈴木一也	●提案型協働事業交付金制度について
9		甲斐百合子	●防災対策について
10	上	福本貴久	●半田消防署武豊支署の移転・装備等について
	下	久野勇	●いきいきと暮らせるまちづくりについて
11	上	岩瀬計介	●武豊の教育について ●地域コミュニティとの関係をどう考える
	下	石原壽朗	●武豊町で生活する外国人への対応について ●定年後の地域での活躍について
12	上	石川義治	●（仮称）武豊北インターチェンジについて ●災害時の情報伝達について
	下	本村強	●武豊北インター、広域ごみ処理施設供用開始に合わせた道路・交通対策を ●犬猫の殺処分ゼロへ向けた第一歩を(犬猫の避妊去勢手術に補助を)
13	上	青木宏和	●民間委託について
	下	梶田進	●外国人児童の日本語教育について ●自治・住民活動振興について
14	上	櫻井雅美	●武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
	下	青木信哉	●学校の安全対策について

政和クラブ
森田 義弘 議員

Q. 道路整備計画を問う

A. 道路づくりは町づくり

計画的な道路整備を

Q 道路整備計画の方針は、どのように考えているのか。

A 町長 「人にやさしい交通環境及び地域の特性に合わせた整備を図る」ことを整備方針としている。

道路は地域の共有財産であり、地域の皆様方と良好なパートナーシップの下、まちづくりとも一体で整備する。

Q 狭隘道路（細い道）については、どのような方向性をお持ちか。

A 建設部長 防災および救急活動時において、緊急車両の乗り入れができないことや、災害時における避難路の確保が困難であることなどがあり、解消を図るため、土地の所有者などからの申し出により買収し、拡幅に努めている。安心して暮らせるまちづくりに努めたい。

Q 自動車と自転車の接触の危険を感じる。安全面の向上を図る方法は。

A 建設部長 自転車も利用できる歩道となるよう、歩道の有効幅員を3m以上にする整備に努めている。

Q （仮称）武豊北インター新設に伴い前田の信号交差点改良が必要と考えるが。

A 建設部長 以前から渋滞が発生しており、愛知県へ交差点改良の要望を行っている。インターが県道古場武豊線に接続されると、交通量の増加が見込まれるため、交差点改良の早期の実現に向け、さらなる要望を行っていく。

Q 都市計画道路　知多東部線の寺西信号交差点以南の整備について、利便性の向上・渋滞緩和などの大きな事業効果があると考えるが、整備に対する考えは。

A 建設部長 大きな事業効果が期待できるため、特に重要な幹線道路と考えており早期の事業着手に向けて、愛知県へ引き続き粘り強く要望していく。（図参照）

新年度予算について

Q 平成31年度予算編成にあたり、留意されることは。

A 町長 総合計画に掲げる7つの基本目標に沿ったものであり、特に「町民の安全・安心なまちづくりを最優先すること」「20・30年先の長期的な視点も忘れないこと」「生きがい・子ども・絆をキーワードに、町民の幸福度のアップを目指すこと」「温水プール、知多南部広域環境センター、野菜茶業跡地の整備、駅東土地区画整理、空調施設整備など、大規模事業の計画的な促進」などを指示した。

Q 税の減収が予測される中、将来を見据えた予算編成とは。

A 町長 機を逸することなく、時代の要請と必要に応じた政策の選択をしっかりと行い、「住んでみたい住んでよかった　武豊町」の具現化、「すべての町民の幸せ　ファースト」の実現のため、将来を見据えた予算編成となるよう努める。

Q. 提案型協働事業により多くの参加を

A. 各種団体に個別に話をしていく

きずな
鈴木 一也 議員

提案型協働事業も、事業実施から、5年が経過。より多くの団体が参加できるよう見直しが必要では。

これまでの実施結果は

Q これまで行ってきた事業を、どう評価しているか。

A 企画部長　これまで8団体11事業が採択され、毎年度の事業終了後に、報告会を開催し、1年間の実績や成果を評価している。

子育てや防災に関する活動の支援、自然環境の保護、ひきこもりの解決に向けた講座の開催など、多種多様な事業が行われ、どの事業も課題を解決するための一定の効果があり、活力ある地域活動の実現が、図られたと思っている。

Q 各課の担当者の支援や責務は、どのような事があるか。

A 企画部長　交付金申請の段階から事前ヒアリングを通して、事業の進め方を一緒に検討している。

審査を経て、採択となった場合は、事業開始前に詳細な内容決定と業務分担の打ち合わせ。事業開始後は、団体側として実施が困難な、各種資料の提供、関係機関との調整、施設の予約、参加者へのPRなどの支援をしている。

Q 子供が対象の事業など、参加費の徴収が困難で、今後、自立が困難な場合は。

A 企画部長　審査基準のひとつに、「今後成長・自立していくことを考えた、継続性のあるビジョンを持っているか」という項目があり、交付金に頼ることなく、自立していく方策を、検討していただきたい。

3年後の委託事業は

Q 3年後事業終了に際し、担当職員から予算要望として上がることはあるか。

A 企画部長　町として、継続してもらいたいという強い気持ちがあれば、委託事業に移る可能性はあるが、新規の委託事業は大変難しくなっている。

Q より多くの団体が参加するには。

A 町長　平成27年度には、新しく活動する団体に、組織の立ち上げ時に5万円を交付する「初動支援交付金」制度を追加。また、平成31年度の申請分より、2月と5月の年2回の申請ができるよう変更する予定。

制度の周知については、通常のPRに加え、「初動支援交付金」についても、個別に話をさせていただきたいと考える。

▲ 中学生防災リーダー養成講座の様子

公明党議員団
甲斐 百合子 議員

Q. 今年の台風の課題は

A. 有効な情報伝達の手段が必要

防災メールを普及していく

Q 今年の台風で見えた課題は。

A 町長　台風21号は、暴風雨により各地が停電になり、台風24号では、「避難準備・高齢者避難開始」「避難勧告」を発令した。

しかし、屋外の拡声子局、防災ラジオおよび戸別受信機の放送は、雨音や停電により、聞きとりにくい状況があり、正確に情報が伝わらなかった。また、避難勧告の発令にあたっては、避難対象区域が的確に伝わらないという課題があった。

今後は、雨音や停電の影響が少なく、登録しておけば直接文字として情報を伝えることができるメールサービスを、有効な情報伝達の手段として、登録の普及を推進していく。

Q 水害ハザードマップの作成は。

A 総務部長　現時点では作成していない。

防災マップの更新があるので、国土交通省の「作成の手引き」を参考に作成していきたい。

地域の防災力の向上を

Q 地域力向上のため、今後どのような防災訓練が必要か。

A 総務部長　本町の防災訓練は、地区指定避難所ごとに毎年、地区と町が協働で実施している。

今後も、地域防災力の強化を図るためには、自主防災組織を中心に、それぞれの地域の特性を生かした防災訓練が必要と考えている。

Q 地区防災計画の進捗状況は。

A 防災交通課長　一部の区では、町歩きにより防災マップを作成したり、隣近所で安否確認のルールや地区避難所の運営ルールを決めたりしている。

Q 地区防災計画推進のため、要望があれば専門的な助言のできる協力者を派遣してはどうか。

A 総務部長　現在も、区や自主防災会の要望により、防災官や職員、防災ボランティアの派遣を行っている。今後も連絡会などで紹介し、積極的に進めていきたい。

Q 女性の視点を生かした防災ブックの作成についての考えは。

A 総務部長　本町には、平成27年に発行した「武豊町防災ガイドブック」がある。また、産前産後や未就学児を育てる人向けの防災啓発リーフレットを作成し、配布している。

Q 女性の防災ワークショップを行ってはどうか。

A 副町長　女性の意見が、反映できていない部分がまだまだある。いろいろな機会の中で意見をいただける場を検討したい。

今後の防災教育は

Q 最終年度を迎える提案型協働事業「中学生防災リーダー養成講座」の今後の考えは。

A 総務部長　中学生の防災リーダーは、地域の担い手として非常に期待している。引き続きやっていただけないか、学校や団体と協議し、検討していきたい。

A 町長　保育園から高校まで、防災意識の輪が広がっている。継続してお願いしていきたい。